

杉並区長 岸本 聡子 殿

深刻な物価高騰に対し区民のくらしと営業を守るための緊急申し入れ

2023年1月20日

日本共産党杉並区議団

物価高騰が区民のくらしと営業に深刻な影響を与えています。区部消費者物価指数の12月速報値では、前年同月比の上昇率は、10月の3.5%、11月の3.7%を超え、ついに4%となりました。これは、1981年12月以降、40年ぶりの事態です。さらに、昨年12月以降、物価上昇は止まることなく、13か月連続上昇となっています。12月の物価上昇率を見ると、ガス代36.2%、電気代26%、食用油32%、生鮮魚介14.5%など、生活に不可欠な物品が軒並み大幅値上げとなり、区民生活と営業を直撃する値上げとなっています。物価高騰は、今年もさらに続き、値上げ品目が広がることが予想されています。NHK報道では、今年7千品目の値上げが計画され、なかでも2月は4277品目が値上げされるとしました。物価高騰はさらに深刻な事態となります。

党区議団は、現在、区民アンケート調査を実施し、物価高騰の影響や対策に関する要望を質問しました。解答では、物価高騰で追い詰められた苦しい生活の実態が綴られています。(別紙1:「日本共産党区議団アンケートに寄せられた区民の声」参照)

岸本区長は、昨年の第4回定例会において、来年度予算編成の基本姿勢として「この物価高騰は、来年度もその影響が続いていくものと考えており、まさに区民生活は危機下にあるという認識をもって区政運営にあたる」と答弁しました。区長答弁で示された通り、未曾有の物価高騰から区民のくらしと営業を守ることは、自治体最大の責務であり、区が総力をあげて取り組むことを求め、以下要望します。

－ 記 －

1. 物価高騰による区民生活や区内事業者への影響や実態を把握し、相談窓口を設置すること
2. 消費税率引き上げが物価高騰による負担増に拍車をかけている。既に世界100カ国・地域で消費税減税が実施されていることを直視し、政府に対し杉並区として消費税減税を迫ること。インボイス・適格請求書制度の導入の中止を迫ること。
3. 物価高騰対策は緊急対応が求められる課題であり、補正予算の編成も含めて速やかに対策を進めること。
4. 23区各区において、区独自に給付金の拡充を図っている事例があり、他区を参考に、
 - ① 区独自の均等割り世帯を対象とした杉並区生活応援臨時交付金について、給付額を5万円から10万円に引き上げること。
 - ② 国制度の子育て世帯生活支援特別給付金、価格高騰緊急支援給付金については国の5万円にさらに区独自の5万円上乗せを実施すること。
5. 原材料費やガス・電気等の光熱費の急騰による深刻な負担増、経営危機に対する区内事業者への支援として、従来の介護事業者、障害者施設、保育施設等への支援金を拡充すると共に区内医療機関へも支援金を給付すること。

6. 他区では、一般商店や飲食店等を対象として電気、ガス料金への支援を開始している事例がある。それらを参考に、区内全事業者に対し、電気、ガス代の上昇に対する支援金を給付すること。
7. 商店や飲食店の冷暖房施設や業務用厨房機器の更新等への支援として、エネルギー価格高騰対策設備更新助成金を支給すること。LED化助成に続いて助成対象を拡大すること。商店街の街路灯電気代についても、助成額を引き上げること。
8. ひとり親世帯や高齢者世帯等の低所得世帯を対象に、速やかに家賃助成制度を実施すること。
9. フードドライブ事業を拡充し、困窮した区民に食材等の支援を行うこと。

※ 23区における区民事業者への物価高騰支援施策の参考例は別紙2を参照。

以上